

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成28年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：28.7.26(火)

開催場所：松山市北条ふるさと館

どうも皆さん、こんにちは。今日は大変貴重な時間を割いていただきまして、この会に参加いただきお礼を申し上げたいと思います。せっかくの機会ですから、県政の現在の主要課題について知っていただく機会にもなればと思っておりますし、またいろんな立場の方が参加していただいておりますので、それぞれの視点から政策につながるようなヒントや意見交換が交わされることを心から期待をさせていただきたいと思います。30分ばかり県政の主要課題について私のほうからお話をさせていただきたいと思います。

【防災・減災対策】

県政の課題というのは全てが重要でありますから、例えば経済の分野、福祉の分野、教育の分野、観光振興の分野、環境の分野、そして市民、県民の皆さんの安全・安心を追い求める分野、それぞれの課題を同時並行して進めていかなければならないことは言うまでもないところであります。その中で、社会の大きな変化を分析し、そしてある程度中期的な見通しを立てる中で、主要な柱を立てる必要があると感じております。そこで現在愛媛県では、大きく分けて3つの分野を重点的な課題にさせていただいております。その第一の柱というのは、これはいま申し上げた1つありますけれども、言うまでもなく県民の皆さんの命を守るという防災・減災対策。これが本当に重要な柱といっても過言ではございません。大きな災害はいつどこで発生するかわかりません。南海トラフ地震もその確率が高まっているということをよく指摘されます。そういったとき、物は壊れても取り戻すことはできますが、命はそうはいかないという視点に立って向き合っていく必要があると思います。全県下で共通して一斉に行っていく防災・減災対策の課題と、海沿いや内陸部・山間部それぞれ条件が違いますから、個別に対応する課題等、両方をやっていく必要性がございます。

【自主防災組織の整備】

まず全県で何をやっていくかと言いますと、最も力を入れているのは共助の仕組みづくりであります。大きな災害、例えば東日本大震災でも阪神淡路大震災でも中越地震もそうですけど、各地域で起こった事例を分析いたしますと、規模が大きいと消防局・消防団は、人数に限りがありますから、全ての要請に応じて現場に駆けつけることは不可能なことは自明の理でございます。そこで分析をしますと、何と言っても隣近所の助け合いによって初動の対応がなされている。初動の対応というのは98%が隣近所の助け合いであるというデータがしっかりと浮き彫りになっていきます。とするならば、共助の仕組みを普段からつくり上げて訓練を積み重ねることによって、救命率は格段に上がるだろうということを考えました。

これは実は松山の市長の仕事をさせていただいているときに考えたことでもあったのですが、それを今の県の仕事をいただいて全県下で同じような仕組みをつくるよう広げ

させていただいているところであります。

当時松山市で何を考えたかと言いますと、まず結成率が4割ぐらいだった自主防災組織を全市に広げることが第1弾でありました。呼びかけますと結構スムーズに動いていくものであります。99%と1カ所を除いて自主防災組織は結成されていったんですけども、結成されたからと言ってそのままほったらかしにしたら何の力にもならない。「仏つくって魂入れず」ということになってしまいますから、それを実効性のある組織にするためにはリーダーを養成する必要があるのではないか。そのリーダーというものをどう養成したらいいかいろんな議論がありましたが、最終的に民間の団体が行っている防災士の資格取得者を徹底的に増やすということを1つの方向性として定めさせていただきました。ところが、当時この防災士の資格を取るためには、受験会場は東京のみということになっていましたから、考えてみるとまず東京に行かないといけません。3日間拘束をされ、講習を受ける。3日間講習を受けた後、最終日に試験を受けていただいて、その試験に合格し、さらに講習料当時6万円を払って初めて資格が取得できる、そういうものだったので、誰も受けてくれるはずがないのであります。交通費・宿泊費・講習料を全部合わせたら、交通費が6万円として講習費が6万として宿泊費が東京はでたらめに高いので、当時は12,000円ぐらいだったと思いますけれども、それでも3万ということになると15~16万かかるんですよね。これだと誰も取ってくれるはずはない。そこで当時、第1弾でやったのは受験会場を松山でやる。こうなると交通費がいらなくなり、宿泊費がいらなくなる。バツサリとコストが低減できることになります。さらに、その団体が汗を流さなくてもこちら側で受験者を募集しますから、楽に受講者を集められるというところに重きをおいて交渉をしまして、受講費を値引きしてくれと伝えました。当時大体6万円を3万5,000円ぐらいまで値引きしましょうということで、値引くと言うとあまりいい話ではないんですけども、低減することで話がつきまして、これで少しハードルが低くなったんですね。それでも3万5,000円3日間拘束して受けてくれる人がいるかという、ほとんど絶望的でありました。そこで最後の手段、この講習費を公費で補助するという議論をいたしました。いろんな意見があり、個人の資格に公費を投入するのはいかがなものかという議論もありました。あるいは補助は半額でいいんじゃないか、いやいや3分の2で、といろんな意見がありました。

最終的にそれらを全部ひっくるめて結論を出しました。先程最初に申し上げた自主防災組織の推薦を条件にしよう。この推薦を条件にすることによって個人の資格ではなく地域の資格になりますから、公の資格として位置付けられるようになり、公費を投入する大義名分が立つ。大切なテーマ、人の命を守るテーマでありますから、全額補助制度を立ち上げる。これが松山市の最終結論でありました。以来、毎年のようにどんどん松山市内で防災士が増えまして、現在4、5千人ぐらいになっていると思いますが、実は現在全国1,700市の中で防災士の人数が一番多いのが松山市になります。2位が人口230万の名古屋市、3位が人口370万人の横浜市ということになりますから、いかに松山市が多いかということがおわかりいただけだと思います。そして今、県ではこの仕組みを全市町に広げようということで、各市長さん町長さんと話し合いを持ちまして、県が半分、市町が半分でこの仕組みをつくって全額補助制度を立ち上げました。その結果、急速に今県全体で防災士の資格取得者が増えておりまして、現在7,600人ぐらいになっているのではなからうかと思

います。ちなみに一番多いのは東京都、そして2位が大分県で3位がほとんど人数は変わりませんが愛媛県というぐらいくるようになりました。今この防災士の方々の横のネットワークをつくって、お互いの情報交換や刺激を持ち込みまして、さらなるスキルアップにつなげていくような試みを行っているところでございます。この共助の一番のパワーを出していただく力になるのが防災士の方であるということで、今後とも続けていきたいと思っております。

【県立高校の耐震化】

そして、もう1つの全市全県共通の課題は、いざというときの避難場所の確保、そして子どもたちの安全を守るという観点で、県立高校、これは各地域にあります、いざというときの重要な拠点となります。ところが、耐震化率が全国最下位という状況でございました。耐震化率が47.6%だったと思います。これは何よりも最優先でやるという方針を固めまして、現在、今年の時点で耐震化率は90%を超えるところまでもってきています。平成29年度で全ての県立高校の耐震化は完了するというスケジュールを組んで、着実にその整備を行っているところであります。

【ドクターヘリによる救急医療体制】

そしてもう1つは、離島や山間部、これは災害時だけでなく日常も含めてなんですが、命を守るという観点で準備を進めているのがドクターヘリコプターの導入でございます。新しくヘリコプターを県が導入しまして、ヘリコプターの中に医療器材を積み込み、常設でお医者さんと看護師さんを配置する。コストはかかります。しかしこの構えをすることによって人の命が救われるならば、県民の皆さんのご理解はいただけると信じておりますし、また公約にも掲げさせていただきました。来年度の末ぐらいにはドクターヘリコプターが愛媛県内に就航できると思います。ちなみに、お隣の高知県は一足早くドクターヘリコプターを導入しましたが、年間の出動回数600回～700回に及んでいるそうです。どの程度になるかはわかりませんが、県立中央病院をベース基地にいたしまして、ドクターヘリは大きな災害のときも大変大きな力になると信じておりますので進めていきたいと思っております。

【緊急避難路の整備・住宅耐震化の支援・高速道路延伸】

一方、地域ごとにテーマが変わると申し上げたのは、例えば海沿い、海沿いでも南海トラフの大津波が直撃する宇和海近辺と瀬戸内海では課題が変わってきます。例えば宇和海沿岸であれば15m～20mの津波が来ますから、宇和海沿岸の市長さん町長さんに話しをしまして、一気に2年間で命を守るための緊急の緊急の避難路を整備しようということで、2年間で352カ所の緊急のまた緊急の避難路整備を完了しております。また、地区によっては液状化対策を検討をしたり、同じ海でも課題が変わってきますので、きめ細かく行っていく必要があります。一方、内陸部では何と言っても木造住宅の倒壊、そこから火災につながることを考えないといけませんので、昨年度は木造住宅の耐震診断の補助制度を市町と連携して立ち上げさせていただきました、今年度からは、診断の終わった後の木造住宅の改修工事の補助制度を新たにスタートしたところであります。熊本の地震が発生して以降、非常に多くの要望が寄せられ、当初考えていた以上の申し込み状況になって来ましたので、これを優先課題として補正予算で、もう予算いっぱいだから駄目ですということはない、要望に応じていくという方針で見極めているところでございます。大規模災害に対する備

えは、まず県でできることについてはしっかりやると同時に、もう1つは、国がしっかりとした責任でルートを整備していただく。特に四国は全体として道路整備が遅れております。高速道路がつながっていない場所、そして高速道路を生かすためにしまなみ海道と高速道路を結ぶ場所、そしてまた伊方原発もありますから大洲と八幡浜を結ぶ道路の整備、これが非常に重要な3路線でありまして、さらに高速道路の松山から以南の4車線化も含めて、逃げる命の道、地域の経済の活性化の道であるのと同時に、生活を向上させる道でもあり、そして何よりも命の道である、そういう観点に立って国への働きかけを強めているところでございます。

【少子高齢化に伴う人口減少対策】

次に2つ目のテーマでありますけども、これは愛媛だけの話だけでないのですが、日本の国が向き合わざるを得ないとてつもないテーマだと思います。それは少子高齢化に伴う人口減少問題でございます。

少子高齢化が進んで人口減少が現実のものになると何が起こるのか。とてつもないインパクトをもたらすテーマが2つあります。1つはこの国の社会保障制度が成り立たなくなるということです。そもそも今の日本の社会保障制度は、福祉サービスを必要とする高齢者が少なく、元気な若者、働ける人が多いというピラミッド型の人口構造のもとにつくり上げられた制度であります。ところが、少子高齢化が進んでこのピラミッド型の人口構造がドラム缶型になってきました。そして今はさらに進んで、福祉サービスを必要とするお年寄りの方、これはいいことなんですけど、人数が増え、若い人が減る。逆ピラミッドの構造になりました。ベビーブームだと言われたときには、1年間で日本人は270万人生まれましたけれども、現在は100万人でありますから、約3分の1になってるんですね。社会保障制度がとてつもないことになると思いますが、まだまだ抜本的な改革が全然国で進んでいないので、早く手をつけねばならないと地域、地方の立場から知事会等を通じて声をあげているところであります。なぜ進まないのか、耳障りの悪いことを言わざるを得ないからだと思います。今の社会保障制度はもう無理だと言ったら、方法は3つしかありません。1つは福祉サービスを徹底的に削る。お金ないですからもう駄目です、できません、これも1つの道ではあります。それが嫌な場合は、維持するために負担をガンガン上げる、税金を上げる。これも嫌だとなると、第三の道がかろうじて残っています。それは地域のコミュニティ、あるいはNPO、あるいはボランティア団体と行政が今まで以上にタイアップをして、地域ごとに支え合う新たな社会の仕組みを模索していく、これが1つの道なんだらうなと思います。行政ができることと地域でできることを連携して、高齢化社会を地域力で乗り越えていくという道をつくり上げていけるかどうかを鍵を握っているのかなと思っております。

さて、この人口減少ですけれども、一体どのくらいインパクトが出てくるか。今、日本人の人口は1億2,700万人ぐらいでしょうか。今1.4~1.5ぐらいの出生率、厳密に言うとちょっと違うんですけど、簡単に言うと2人のご夫婦で1.5人ぐらいの子どもさんしか生まれないということになりますと、人口が減って来ますね。これが続くと50年後ぐらいには、1億2,700万人は計算していくと9,000万人ぐらいになるだろうと予測されております。

愛媛県の人口が現在138万人でありますけど、この調子で何も手つかずに行くと、30年後

には 107 万人に減ると言われております。そうさせないために何をすべきなのか、地域で知恵を絞らなければなりません。アプローチは3つ、抜本的な対策として出生率をどう上げていけばいいのか。2つ目は過去の縮図みたいな話なんですけども、致し方ないのですが、愛媛県に来ていただける流入人口をどう増やすか。もう1つは、愛媛県から出ていく流出人口をどう食い止めるか。この3つの観点から政策展開をする必要があると考えております。

【県の婚活支援事業】

最初の出生率であります。スウェーデンという国は、かつて出生率が 1.5 で社会問題になりました。そのときは、結婚年齢がどんどん上がっていったことが原因ではないだろうかということで、結婚年齢を引き下げる政策に力を投入したそうであります。その結果、現在のスウェーデンは出生率が 2.0 に回復したということになります。これは答えはないのですが1つの参考事例になると思います。

そこで、今の若い人たちに聞きますと、男性も女性も初婚の年齢が僕らの世代の頃と比べると4歳ぐらい上がっています。25~26であったのが現在29~30歳ということになりますから、第1子の誕生年齢がどんと上がってしまう。となると、第2子・第3子は、経済的にも年齢的にもちょっと迷いが生じる。そこらあたりに大きな理由があるだろうと。どうすればいいか、いろいろなアンケート等々意見を聞きますと、そもそも出会う機会がないということでありました。そこで、愛媛県では県が婚活事業をやる、これは前の加戸知事時代に仕掛けをしていただいたのですが、そういうことに踏み切りました。そのときいろんな意見があったと聞いております。今日たまたまどこかの新聞に出ていましたが、愛媛県は2006年にこの婚活事業を立ち上げたのですが、今年に入って高知県と香川県と徳島県が始めるということになったそうで、愛媛県にそれぞれ視察に来られています。四国だけでなく全県から来るんですが、なぜそこまで来るかと言うと、実績が上がったからです。7年間で愛媛県の婚活事業で誕生したカップルが、今現在で9,000組を超えました。実際に結婚しましたと連絡をいただいているのが700組に上っています。恐らく結婚しても報告されない方もいらっしゃるんで、実際にはもっと多いと思います。じゃあ何で他と違ってそんなに実績が上がったかと言うと、民間と県が一緒にやっているんですが、ビッグデータを活用しているんですね。ビッグデータを活用して、一番いい結果が出るだろうという仕掛けを考えていきます。例えば、この人は大勢のパーティーだったら自己主張やPRはできるけれども、少人数だとなかなかできない性格らしい、この人の性格は5人ぐらいが一番自分の気持ちが伝えられる、この人は1対1じゃないと無理だ、そこまで分析して確認をしていきます。愛媛県の場合、カップル成約率というんですかね、それが非常に高くなっているようでございます。

【地元就職の推進】

2つ目は、人口の流出をどう食い止めるか。今日は中予の皆さんですけども、愛媛県にはいろんな産業があります。東予には2次産業の工場群があり、この中予には3次産業の様々なサービス業が展開され、そして南予は1次産業が中心のエリアになっています。それぞれ実際行って見ると魅力的なものばかりで、将来の可能性が非常に高い分野が目白押しでございます。ところが、そういった企業で業を支えているのは、ほとんどが中小企業の技術力です。あるいは、1次産業の歴史を刻んできたその経験則というものが高品質な

1次産業をつくり出しているということになりますけども、若い人達はその存在を知る機会があまりありません。だから、学校を終えて社会に出ると、どうしても東京へ行こうとか、大都市・大企業へ行こうとか、そういう傾向が強くなってしまいます。ところが、愛媛県に居ながらも世界で勝負している中小企業がたくさんあります。早い段階でその存在を知ってもらうことによって、社会に出るときの選択肢に入れてもらうことになるんじゃないかということで、現在、中学・高校の多感な青年期にそれぞれの地域にある「スゴ技」企業、また「すご味」農業、こういったものを知ってもらう機会を学校の取り組みとして展開し始めています。それぞれの存在を知ることによって、必ずや社会に出るときの選択肢として、県内を考える子どもたちが増えることを期待しているところであります。

既に出てしまった学生を中心とする新採の子たちには、今年から始めたんですけれど、とにかく1回ふるさとに帰って来てほしいと。帰ってきたとき、県のほうで今申し上げたような企業へ呼びかけて就職説明会を実施する。帰省と県内企業の就職説明会をセットにして、説明会に出席する場合は、ちょっとセコイですけども、片道の交通費を補助するというような制度を立ち上げました。今回この制度を利用して、多くの学生たちが、特に東京・大阪を中心に帰省し、県内就職会に、200人以上の方だと思っておりますが出席してくれました。こういうことも流出を食い止める1つの手段かなと思っています。それと同時に、東京に移住相談の専門員を配置いたしました。移住の場合の空き家活用については、改修補助制度を今年度から立ち上げておりまして、子育て世代を中心に、都会から地方に行きたいという人達に呼びかけるような事業を立ち上げているものでございます。

【子育て相談の充実】

こうした流出・流入、それぞれやるべきことがあるかと思えます。出生率を高めること、流出を抑える対策をとること、流入を促進する対策をとること、これをセットにして展開をしているところでありますが、とりわけ子育ての世代の対策は重要でありまして、もちろん国の手当の問題もありますけども、例えば県にできることで考えたのは、子育て相談の充実でありました。昔のように三世代同居も少なくなり、核家族化が進む、地域のコミュニティも希薄になる。若いお母さんは、悩んでも妊娠・出産・子育てに至るあらゆる段階で相談相手がないというのも大きな問題であると考えました。そこで、相談窓口は各市・町が頑張っつつくっているんですが、なかなか若い女性の方の敷居が高くて、あってもなかなか一歩足が踏み出せない。でも今の若い世代は、もう1つツールを手に入れています。それはスマホ、タブレット、インターネットであります。そこで子育て相談と子育て情報に特化したアプリケーションを県で開発しようということで、いろんな関係者の力も借りながら、どういうアプリケーションであれば利用者が入ってこれるだろうか、あるいは活用してくれるだろうかということはずっと議論しながら作り上げて、去年の秋から「キラキラナビ」という子育て相談のアプリケーションを開始いたしました。現在約5,000人の方が既に活用をさせていただいておりまして、悩んだときにここにアプリで相談できます。かつ、登録をしていただくと子育てイベントなどの情報等を発信していきますから、同じ悩みを抱えている世代、同じ悩みを抱えている立場の方と出会う機会、そういうことだったら行ってみようと、デジタルなツールを使ってアナログのコミュニケーションに結びつけるという役割も担ってくれるのではなかろうかと思っております。

【県営業本部の活動】

そして、3つ目のテーマが地域経済の活性化であります。福祉を充実したい、あるいは教育を充実したい、誰しも願うことでもあります。しかし地域が元気でなかったら雇用の場がなくなって人がいなくなってしまう。地域の経済が発展しなかったら税収が上がらない、給料も上がらない。そうすると消費は停滞する。税収が上がらなければ財源がないですから、当然のことながら福祉の充実や教育の充実をしようにもできなくなる。これは当たり前のお話でありますけども、そういう意味では、地域の経済をどうするかというのは非常に重要なテーマであります。

先ほど申し上げましたように。東予には2次産業、中予には3次産業、南予には1次産業の本当にキラリと光るものがたくさんあります。しかし、共通しているのは、中小企業、1次産業も含めて売る力が弱い。じゃあ、県がこれをやればいいんじゃないかということが、そもそもの発想でありました。僕自身、昔総合商社に勤めていましたので、ある意味、商社の機能を県庁にビルトインさせる。そのことによって、営業力が弱い県内のものづくり中小企業、そして1次産業の方々のサポートをするという体制を新たにつくりました。それが県庁の中につくった営業本部であります。そもそも県庁マンは営業活動の経験がありません。民間ビジネスの経験もありません。最初は、ビジネスとはこういうものだということ、私自身の商社時代の経験をもとにレクチャーして、それからプレゼンテーションの仕方、交渉の仕方。これは現場を見てもらうのが一番だろうということで、どうせやるなら手ごわい相手とやり合うのが一番わかり易いということで、5年前に東京の三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、丸紅、双日という6大商社の本社に県として売り込み、商談会の案件を持ち込み、そこで実際に商談会をやりました。県の職員もそれを見てくれて、非常に飲み込みが早かったので、間髪をいれずに営業本部を立ち上げました。ただし、営業するにもいろんなデータが必要です。そこでつくったのが、愛媛県の県内にある中小企業の技術を総合的にカバーする愛媛の「スゴ技データベース」、そして愛媛県の1次産業の素晴らしさをデータベース化した「すご味データベース」、そして愛媛県の伝統工芸品の素晴らしさを集約させた「すごモノデータベース」、そして愛媛県のベンチャー企業の魅力を集約させた「スゴ Ven. データベース」、これが営業ツールになって、営業部隊が全国・世界を今駆け巡っています。今5年目になりますけども、初年度の愛媛県の営業本部がお手伝いして成約した新しいビジネスは8億円でありました。2年目が27億円、3年目が56億円、4年目の決算は89億円になりました。次の目標は100億でありますけども、県に利益が来るわけではなくて、愛媛県内の中小企業や1次産業の方々の売上げがその金額に新しく上乗せされるということでもあります。我々は、そこで雇用が発生し、給料が上がれば消費につながり、それで税金が入ってくればそれでOKなわけですから、こうした新たな営業という考え方を経済政策の1つの柱にしております。

【自転車を活用した観光振興】

そしてもう1つは外から人に来ていただく仕掛け、観光振興であります。これはどこの地域でも行うので同じことをやっても魅力発信はできない。そこで、これから日本国内で広がっていくであろう、海外では既に広がっている自転車を活用した新たな観光振興策を打ち出しました。今日は皆さんの地域とは直接関係ないんですが、幸い、愛媛県にはしまなみ海道と言う素晴らしいコンテンツがあります。昨年の3月にアメリカのCNN放送局が選んだ世界7大サイクリングコース、その内の1つにしまなみ海道が選ばれまし

た。そしてまた、3年がかりで取り組んだ国際サイクリング大会に31カ国の方々が参加いただきまして、国内最大8,000人規模で大会を成功裏に終えることができました。そこからはSNSでどんどん情報が勝手に配信されていきますから、現在は週末になると外国人のサイクリストがいっぱい来ています。風景が様変わりいたしました。

しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地として売り出す、これが第1弾です。そこから2次情報を発信して、さらに愛媛県全体をサイクリングパラダイスにする。そこからさらに飛躍して、四国全体をサイクリングアイランドにしていく。そういう三段構えの計画をやっています。時折目にするようになったと思いますが、ブルーのラインやWi-Fiスポットの整備、あるいはパンク修理等々で使えるサイクルオアシスのネットワーク化など、いろいろなメニューの試みを積み重ねているところでありまして、愛媛県がやっていることがだんだん全国の標準になってきております。既に広島県内にはブルーのラインがどんどん引かれるようになりました。高知も去年からブルーのラインをサイクリングコースに引いていくことで事業がスタートしています。高知の県知事さんも自転車に乗るようになって、徳島の県知事さんは今年になって自転車を買ったという報告があつて、後は香川県知事さんが残っているということでもありますけども、そうやって四国ならではのお遍路さんとも組み合わせた取り組みが必要になってくるのかなと思っております。

以上、大雑把に3つのテーマについてお話させていただきましたが、ちょうど持ち時間の30分になりましたので、冒頭のお話はこれぐらいにさせていただきます。後は意見交換の場でお話をさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。